

## 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 11日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕治

問合せ先 財務グループIR室長 磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 6008

広報グループ長 永井 圭造 TEL (03) 3284 - 5058

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

### 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

#### (1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	409,130	8.8	45,867	27.5	45,638	43.7
15年 9月中間期	376,119	1.4	35,969	19.0	31,752	19.7
16年 3月期	749,174		67,963		60,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	20,270	5.7	16.59	
15年 9月中間期	19,185	149.9	15.70	
16年 3月期	27,590		22.52	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 1,221,509,498 株 15年 9月中間期 1,221,887,177 株 16年 3月期 1,221,797,906 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.50	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 0 円 00 銭  
 特別配当 0 円 00 銭

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	885,479	330,813	37.4	270.86
15年 9月中間期	827,701	294,284	35.6	240.86
16年 3月期	853,032	317,083	37.2	259.49

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 1,221,364,319 株 15年 9月中間期 1,221,807,563 株 16年 3月期 1,221,619,502 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 8,823,754 株 15年 9月中間期 8,380,510 株 16年 3月期 8,568,571 株

### 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	815,000	92,000	95,000	47,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円48銭

業績予想の前提: 為替レート(下期) 105円 / US \$ 燃料油価格(下期) US \$ 195 / MT

\* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料を参照してください。

## 10. 個別中間財務諸表等

1.

## 中間貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額	前中間期 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	9,030		11,021		1,991	9,861	
営業未収金	54,722		52,061		2,660	48,704	
短期貸付金	66,034		56,400		9,633	57,726	
立替金	2,176		2,039		137	1,314	
貯蔵品	10,240		9,181		1,059	9,350	
繰延及び前払費用	36,678		31,593		5,084	30,817	
代理店債権	9,668		6,099		3,568	6,614	
繰延税金資産	4,348		5,503		1,155	4,900	
その他	15,074		14,766		307	8,372	
貸倒引当金	13,916		16,597		2,680	14,847	
流動資産合計	194,056	21.9	172,070	20.2	21,986	162,814	19.7
固定資産							
(有形固定資産)							
船舶	116,664		117,309		644	127,274	
建物	23,686		25,810		2,123	29,465	
器具及び備品	1,616		1,619		3	1,508	
土地	32,565		39,647		7,082	40,713	
建設仮勘定	3,900		3,136		764	2,737	
その他	2,031		2,043		12	1,880	
有形固定資産合計	180,465	20.4	189,566	22.2	9,101	203,579	24.6
(無形固定資産)							
借地権	513		513		-	1,098	
ソフトウェア	12,380		9,656		2,724	7,905	
その他	634		722		88	751	
無形固定資産合計	13,528	1.5	10,892	1.3	2,636	9,755	1.2
(投資その他の資産)							
投資有価証券	200,376		205,087		4,710	175,213	
関係会社株式	161,456		152,406		9,050	138,470	
関係会社出資金	2,308		1,320		988	842	
長期貸付金	117,126		103,506		13,620	114,812	
その他	26,595		25,873		721	29,429	
貸倒引当金	10,652		7,824		2,828	7,416	
投資その他の資産合計	497,210	56.2	480,369	56.3	16,841	451,351	54.5
固定資産合計	691,204	78.1	680,828	79.8	10,376	664,686	80.3
繰延資産							
社債発行費	217		134		83	201	
繰延資産合計	217	0.0	134	0.0	83	201	0.0
資産合計	885,479	100.0	853,032	100.0	32,446	827,701	100.0

## 日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当中間期 （平成16年9月30日）		前 期 （平成16年3月31日）		増減金額	前中間期 （平成15年9月30日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債							
営業未払金	54,569		47,944		6,625	42,985	
社債短期償還金	34,000		20,000		14,000	17,000	
短期借入金	36,624		40,178		3,554	55,480	
コマーシャル・ペーパー	10,000		-		10,000	-	
未払金	2,010		2,074		63	1,296	
未払法人税等	13,663		17,318		3,654	13,511	
前受金	25,931		19,264		6,666	20,709	
預り金	32,558		29,163		3,395	21,304	
代理店債務	1,837		1,197		639	1,708	
賞与引当金	2,059		2,671		612	2,719	
その他	7,132		10,373		3,240	4,123	
流動負債合計	220,387	24.9	190,186	22.3	30,201	180,839	21.8
固定負債							
社債	106,800		100,800		6,000	110,800	
長期借入金	197,086		207,802		10,715	216,268	
繰延税金負債	7,875		11,810		3,935	1,224	
退職給付引当金	1,563		1,362		200	901	
役員退職慰労引当金	689		775		85	673	
特別修繕引当金	3,725		3,930		204	4,612	
日本国際博覧会出展引当金	23		15		7	7	
その他	16,512		19,265		2,752	18,089	
固定負債合計	334,277	37.7	345,762	40.5	11,484	352,577	42.6
負債合計	554,665	62.6	535,948	62.8	18,716	533,417	64.4
（資本の部）							
資本金	88,531	10.0	88,531	10.4	-	88,531	10.7
資本剰余金							
資本準備金	93,198	10.5	93,198	10.9	-	93,198	11.3
利益剰余金	110,879	12.5	96,797	11.4	14,082	94,501	11.4
利益準備金	13,146		13,146		-	13,146	
任意積立金							
配当準備積立金	50		50		-	50	
特別償却積立金	4,685		6,892		2,207	6,892	
投資損失積立金	3		4		1	4	
圧縮記帳積立金	3,062		4,043		980	4,043	
別途積立金	48,324		28,324		20,000	28,324	
中間（当期）未処分利益	41,606		44,335		2,729	42,040	
その他有価証券評価差額金	41,418	4.7	41,639	4.9	220	21,048	2.6
自己株式	3,213	0.3	3,081	0.4	131	2,994	0.4
資本合計	330,813	37.4	317,083	37.2	13,729	294,284	35.6
負債及び資本合計	885,479	100.0	853,032	100.0	32,446	827,701	100.0

## 2.

## 中間損益計算書

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海 運 業 収 益	404,716		371,314		33,402	739,857	
そ の 他 事 業 収 益	4,414		4,805		390	9,317	
営業収益計	409,130	100.0	376,119	100.0	33,011	749,174	100.0
営 業 費 用							
海 運 業 費 用	338,862		317,350		21,512	634,624	
そ の 他 事 業 費 用	3,332		3,552		220	7,314	
一 般 管 理 費	21,068		19,245		1,822	39,272	
営業費用計	363,263	88.8	340,149	90.4	23,114	681,211	90.9
営業利益	45,867	11.2	35,969	9.6	9,897	67,963	9.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,119		2,815		1,303	6,687	
そ の 他 営 業 外 収 益	662		651		10	1,070	
営業外収益計	4,782	1.2	3,467	0.9	1,314	7,757	1.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	4,331		4,975		643	9,285	
そ の 他 営 業 外 費 用	678		2,710		2,031	6,303	
営業外費用計	5,010	1.2	7,685	2.0	2,674	15,588	2.1
経常利益	45,638	11.2	31,752	8.5	13,886	60,132	8.0
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	339		1,594		1,254	1,613	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,693		496		2,197	496	
そ の 他 特 別 利 益	449		391		57	1,637	
特別利益計	3,482	0.8	2,481	0.6	1,001	3,746	0.5
特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	102		286		183	722	
関 係 会 社 整 理 損	0		309		309	900	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,862		107		1,755	50	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	111		199		87	1,870	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,887		1,675		5,212	10,294	
備 船 解 約 金	-		-		-	2,499	
減 損 損 失	8,692		-		8,692	-	
そ の 他 特 別 損 失	293		98		195	779	
特別損失計	17,952	4.4	2,676	0.7	15,275	17,116	2.3
税引前中間(当期)純利益	31,169	7.6	31,557	8.4	387	46,762	6.2
法人税、住民税及び事業税	13,547	3.3	15,245	4.1	1,698	23,601	3.1
法人税等調整額	2,647	0.7	2,873	0.8	226	4,429	0.6
中間(当期)純利益	20,270	5.0	19,185	5.1	1,084	27,590	3.7
前期繰越利益	21,336	5.2	22,854	6.1	1,518	22,854	3.0
中間配当額	-	-	-	-	-	6,109	0.8
中間(当期)未処分利益	41,606	10.2	42,040	11.2	434	44,335	5.9

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	中間決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....	移動平均法による原価法
デリバティブ.....	時価法
たな卸資産	
燃料油.....	移動平均法による低価法
船用品その他.....	先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
船舶及び建物.....	法人税法の規定に基づく定額法
その他.....	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	
ソフトウェア.....	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
その他.....	法人税法の規定に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金.....	役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
特別修繕引当金.....	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。
日本国際博覧会出展引当金...	日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

## 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5．ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6．消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〔会計処理方法の変更〕

- 1．「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は、8,692 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

- 2．船員に係る費用のうち、従来、海上従業員関係費（営業外費用）に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用等については、当中間期から船員費に計上することに変更致しました。これにより営業利益は、990 百万円減少しております。経常利益及び税引前中間純利益については影響ありません。

## 〔主な注記事項〕

## （中間貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額	296,785 百万円
2．有形固定資産の圧縮記帳額	446 百万円
3．保証債務等	593,389 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	56,490 百万円

## （中間損益計算書関係）

## 減損損失

当社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の

区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っております。

継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,692 百万円）として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785
兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148
その他	賃貸不動産	土地	759
合計			8,692

場所ごとの減損損失の内訳は次のとおりです。

- ・ 神奈川県横浜市 5,785 百万円  
（内、土地 5,470 百万円、建物 314 百万円、その他 0 百万円）
- ・ 兵庫県神戸市 2,148 百万円  
（内、土地 815 百万円、建物 1,333 百万円）
- ・ その他 759 百万円  
（内、土地 759 百万円）

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを 4.0% で割り引いて算定しております。

#### 4. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

（単位：百万円）

種類	当中間期末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)			前 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額
子会社株式	2,309	44,884	42,575	2,309	33,158	30,849	2,309	24,925	22,616
関連会社株式	4,116	20,537	16,420	4,116	18,876	14,759	4,116	9,979	5,862
合 計	6,425	65,421	58,995	6,425	52,035	45,609	6,425	34,904	28,478